

第6章 事故等防止に向けた情報発信

1 事故等防止に向けた情報発信

当委員会では、再発防止に向けた取組をより広く知って、事故等の防止に役立てていただけるよう、個別の調査報告書に加え各種資料やウェブコンテンツを作成し、ホームページに掲載して情報発信を行っております。また、これらの最新状況等についても、X（旧ツイッター）やメールマガジンを通じてお知らせしております。

委員会HP画面



メールマガジンの配信登録は
コチラから

2 運輸安全委員会ダイジェストの発行

当委員会では、事故の再発防止・啓発に向け、具体的なテーマに沿って皆様のお役に立てていただくことを目的として、各種統計に基づく分析や典型的又は特に注意を要する事故事例等を掲載した「運輸安全委員会ダイジェスト」を発行しています。

また、海外向け情報発信の充実に向けた「JTSB Digests（運輸安全委員会ダイジェスト英語版）」も発行しています。

令和6年は、「運輸安全委員会ダイジェスト」を4回発行（3, 4, 11, 12月、44-47号）しました。当該号の主な内容は、以下のとおりです。

① 第44号[航空事故分析集]「～飛行中の突然の揺れに備えて～ 機体動揺による事故の防止に向けて」(令和6年3月26日発行)

2023年までの過去20年間に発生した機体動揺事故の調査報告書を分析し、同種事故の再発防止のために必要な対策、統計分析結果や事故調査事例、航空会社における事故防止に向けた取組を紹介しています。

- ・機体動揺事故の発生状況
- ・機体動揺事故の事例及び分析
- ・機体動揺事故の防止のために

コラム『客室における負傷リスク低減への取組について』
 コラム『新技術を活用した即時性のある揺れ情報の共有の取組について』

本ダイジェストの内容は、夏休みの旅行で航空機に乗る方が増える時期に向けて、ニュース番組で紹介されました。



② 第45号[船舶事故分析集]「小型旅客船の重大事故防止に向けて～運航海域の特性をつかんでいますか～」(令和6年4月23日発行)

旅客船の運送事業では、旅客の安全を第一とし、常時適切な運航をすることが求められます。中でも小型旅客船は船体構造特性や乾舷高さなどの状態によって、荒天遭遇時に風や波の影響を受けやすいことから、旅客等の安全に支障を及ぼすリスクを抱えています。そのようなリスクに対応して、実効性ある安全管理体制の下、常時適切な運航を行う前提となる運航海域の気象・海象や地形などの特性を把握することの重要性を分かりやすく紹介しています。

- ・小型旅客船に係る事故の状況と傾向
- ・運航海域の特性について
- ・事故事例紹介
- ・コラム「運航基準について」等



③ 第46号[鉄道事故分析集]「雪による鉄道事故の防止に向けて」(令和6年11月26日発行)

様々な気象状況下でも移動手段として欠かせない鉄軌道ですが、気象現象を要因として発生した事故等のうち雪によって発生した事故等が多く、また豪雪地帯以外でも発生しています。それらの実態を示すとともに、それぞれの課題を分析し、事故等の特徴や現状の問題点、必要な対策等について、事故事例なども含めて紹介しています。

- ・雪及び融雪による事故等の発生状況
- ・着目した事故等の特徴と調査事例
- ・コラム 「降積雪時の鉄道運転事故防止等の対策について」等



④ 第47号[航空事故分析集]「滑走路等への接触事故の防止に向けて～規則を遵守し、基本に忠実に～」(令和6年12月17日発行)

過去に公表された航空事故及び航空重大インシデント調査報告書の事故等種別の分類で最も多い離着陸時における滑走路又は着陸帯への接触事故、重大インシデント(滑走路への接触事故:ARC事故等)の発生状況や事故調査事例を取り上げ、事故等の原因、関係する要因の分析を行い、事故等を防止するための対策等について紹介しています。

- ・ARC事故等の発生状況
- ・ARC事故等防止のために
- ・事例紹介 等



【運輸安全委員会ダイジェストバックナンバー】



https://jtsb.mlit.go.jp/bunseki-kankoubutu/jtsbdigests/jtsbdi_backnumber.html

3 地方版分析集の発行

当委員会では、各地方事務所が、その管轄区域内で調査した船舶事故に関して、それぞれの担当水域で特色のある海域、船種、事故の種類等のテーマに沿って分析を行い、船舶事故等の防止に関する各種の情報提供を行うため、地方版分析集として発行しています。

(令和6年発行の地方版分析集)

<p>函 館</p>	<p>甲板上での漁労作業中に発生した死傷等事故</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 漁労作業中事故の発生状況 ・ 漁労作業中事故の事故事例 ・ 再発防止及び被害の軽減に役立つ事項 ・ まとめ 	
<p>横 浜</p>	<p>伊勢湾・三河湾のプレジャーボート関連事故ハザードマップ</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 船舶事故ハザードマップの紹介 ・ プレジャーボート関連事故等の発生状況 ・ 事故多発海域での原因、再発防止策及び事例 ・ まとめ 	
<p>神 戸</p>	<p>琵琶湖における船舶事故防止のポイント 水上レジャーを安全に楽しむために</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 琵琶湖における船舶事故等の発生状況 ・ 琵琶湖における条例の紹介 ・ 琵琶湖で発生した事故等の事例 ・ 琵琶湖における事故等防止のポイント 	
<p>広 島</p>	<p>大島瀬戸を東航するときは戒善寺礁灯浮標に注意を！</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 大島瀬戸について ・ 戒善寺礁での乗揚事故の傾向 ・ 戒善寺礁付近での事故事例 ・ まとめ 	

<p>門 司</p>	<p>GPSプロッターを適切に使用した事故防止について</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・乗揚事故におけるGPSプロッター使用状況等の関与 ・事事故例 ～経過と再発防止～ ・まとめ 事故防止に向けて 	
<p>長 崎</p>	<p>架空施設への衝突事故防止</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故の発生状況 ・事故の発生要因と防止策 ・まとめ 	
<p>那 覇</p>	<p>燃料油中にカビが繁殖する話</p> <p>(主な内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料油配管系統が閉塞した事例 ・燃料油中におけるカビ菌糸の繁殖 ・燃料油中のカビ菌糸の繁殖に起因した事故等の再発防止策 ・おわりに 	

【地方事務所における分析】



https://jtsb.mlit.go.jp/bunseki-kankoubutu/localanalysis/localanalysis_new.html

個々の地方版分析集を読んでいただくと、地方特有の事事故情について知るだけでなく、新たな事故防止のヒントを発見していただけるかもしれません。各地方事務所では、更に内容の充実を図りながら、今後も地方版分析集の発行に取り組んでいきます。

4 運輸安全委員会年報の発行

令和5年の活動全般を紹介して、事故の教訓を基に広く事故等防止を図るため、令和6年3月に「運輸安全委員会年報 2024」を発行しました。

また、海外に向けた情報発信への取組の一環として、同年報に記載のトピックを海外の方々には知っていただくため、令和6年11月、英語版年報「JAPAN TRANSPORT SAFETY BOARD ANNUAL REPORT 2024」を発行しました。



【運輸安全委員会年報】

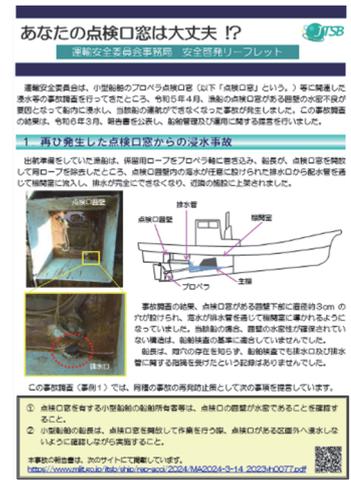


https://jtsb.mlit.go.jp/bunseki-kankoubutu/jtsbannualreport/jtsbannualreport_new.html

5 安全啓発リーフレットの発行

当委員会では、事故防止等に役立つ情報を簡潔にまとめたリーフレットを発行し、ホームページに掲載するとともに、関係団体を通じて関係者に配布するほか、出前講座（「9 出前講座（講習会等への講師派遣）」114ページ参照）において出席者に配布するなど、積極的な安全啓発・周知活動を通じて、皆様の安全に資する情報を発信しています。

令和6年3月には、出港準備中に船長が開放したプロペラ点検口窓から機関室に浸水した船舶事故について、同種事故がこれまでに15件発生していることなどから、水産庁に対し講ずべき施策について意見を発出しました。これに合わせ、点検口窓からの浸水による危険性を多くの方にお知らせするためのリーフレットを作成しました。



安全啓発リーフレット
「あなたの点検口窓は大丈夫!？」

【安全啓発リーフレット】



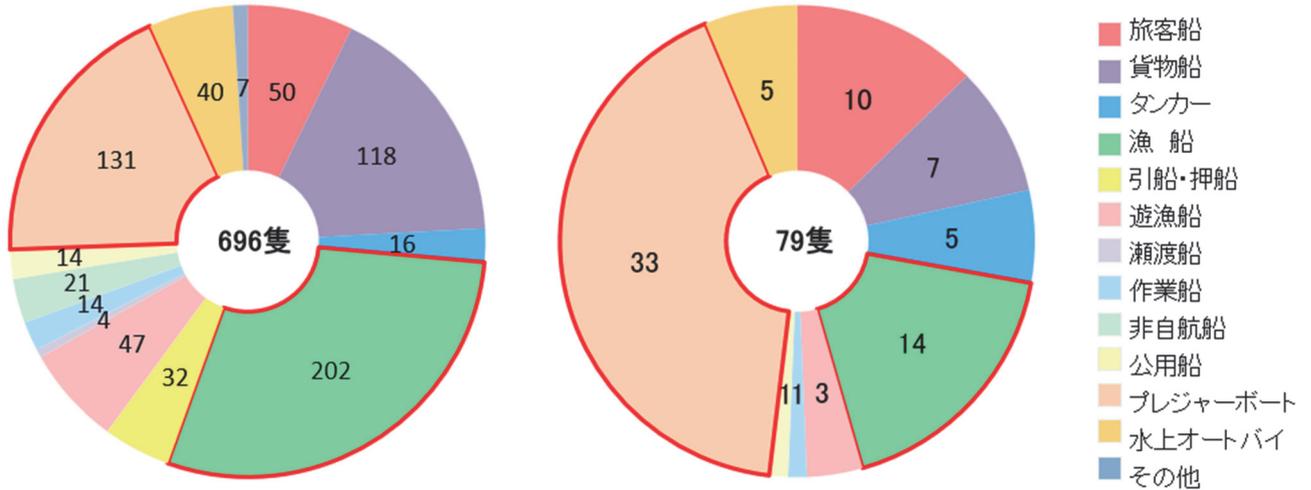
<https://jtsb.mlit.go.jp/keihatuleaflet.html>

6 船舶事故防止に向けた情報発信

令和6年に発生して当委員会の調査対象となった船舶事故に関係した船舶の隻数を船種別にみると、最も多い漁船が202隻(29.0%)と、次に多いプレジャーボートの131隻(18.8%)とあわせて、2船種で全体の5割近くを占めています。

次に、令和6年に発生した船舶インシデントに関係した船舶の隻数を船種別に見ると、最も多いプレジャーボートが33隻(41.8%)と、次に多い漁船が14隻(17.7%)で、こちらも2船種で全体の6割近くを占めています。

令和6年に発生した船舶事故等に関係した船舶の隻数（左：事故、右：インシデント）



① 船舶事故ハザードマップ

当委員会では、これまでに公表した事故等調査報告書から、どこでどのような事故等が発生しているのかを視覚的に確認することができるよう、事故発生位置、事故種別及び事故概要等を抽出し、地図上で検索・表示できるようにした「船舶事故ハザードマップ」を公開しております。

【船舶事故ハザードマップ】ホームページ画面からの検索・表示画面例



また、「船舶ハザードマップ」は、ホームページ版だけでなく、運航者の皆様が現場で使いやすいように、モバイル版も運用されています。モバイル版船舶事故ハザードマップでは、タッチパネルに対応した表示ボタンやレイアウトに変更して操作性を向上させ、モバイル端末のGPS機能を利用して現在地付近の情報を表示することができるようになっており、プレジャーボートや遊漁船など小型船舶のユーザーに、航行しようとする海域の事故情報や航行の参考となる情報を簡単に確認していただけるようになっていきます。

【モバイル版船舶事故ハザードマップ】周知リーフレット・表示画面例



② 機関故障検索システム

令和6年に発生して当委員会の調査対象となった船舶事故のうち、総トン数20トン以上の中型・大型船での事故数を船種別で見ると貨物船が122隻（53%）と最も多く、次いで旅客船が33隻（14%）となり、2船種で全体の約7割を占めています。

事故種別をみると、衝突が91件（43%）と最も多く、次に乗揚が52件（25%）となっており、衝突と乗揚で全体の約7割を占めています。

また、総トン数20トン以上の中型・大型船では、機関整備不良や電源喪失などに伴うインシデントが年間25件に及んでいます。運航不能などのインシデントは、往々にして、重大な二次災害を引き起こす要因ともなりますので、上記の事故と併せ、インシデントの再発防止・未然防止を図ることも重要です。

そのため、総トン数20トン以上の中型・大型船における事故等の防止に向け、船舶所有者・運航者においても、当委員会が提供するダイジェスト・地方版分析集に加え、「機関故障検索システム（ETSS: Engine Trouble Search System）」を公開しています。

機関故障検索システムは、海事関係者から、機関故障部位・部品に起因する事故等について、その関連する事故等調査報告書を検索・活用したいとの要望があったため、平成31年4月から当委員会で構築・運用しているものであり、ウェブ画面上から機関部位・部品で検索することにより、容易に目的とする事故等調査報告書を閲覧できます。

③ プレジャーボートの安全運航のために

令和6年に発生して当委員会の調査対象となった船舶事故等のうち、プレジャーボートについては、衝突や乗揚といった事故に占める割合が2割弱であるのに対し、運航不能や運航障害といったインシデントでは割合が4割以上と大きな割合を占めています。このため、同種事故の再発防止・未然防止に資することを目的とし、発航前点検・保守整備及び見張り手法のポイントや海域ごとの注意喚起情報などを盛り込んだコンテンツ「プレジャーボートの安全運航のために」をバナー掲示でホームページ上に常時公開しており、ダイジェスト・地方版分析集・安全啓発リーフレットなどの出版物及びハザードマップなどウェブ検索システムの更新とも併せ、安全啓発に関する情報発信の強化に取り組んでいます。

「プレジャーボートの安全運航のために」のページ



※ ここで紹介した船舶事故ハザードマップ等は、いずれも無料でご利用いただけます。（通信料はかかります。）

【船舶事故ハザードマップ】



<https://jtsb.mlit.go.jp/hazardmap/>

【運輸安全委員会-機関故障検索システム】



<https://jtsb.mlit.go.jp/hazardmap/etss/>

【運輸安全委員会-小型船舶機関故障検索システム】



https://jtsb.mlit.go.jp/hazardmap/s_etss/

【プレジャーボートの安全運航のために】



<https://jtsb.mlit.go.jp/guide/pleasure.html>

7 航空事故防止に関する情報をまとめた特集ページ ～超軽量動力機等の安全な飛行のために～

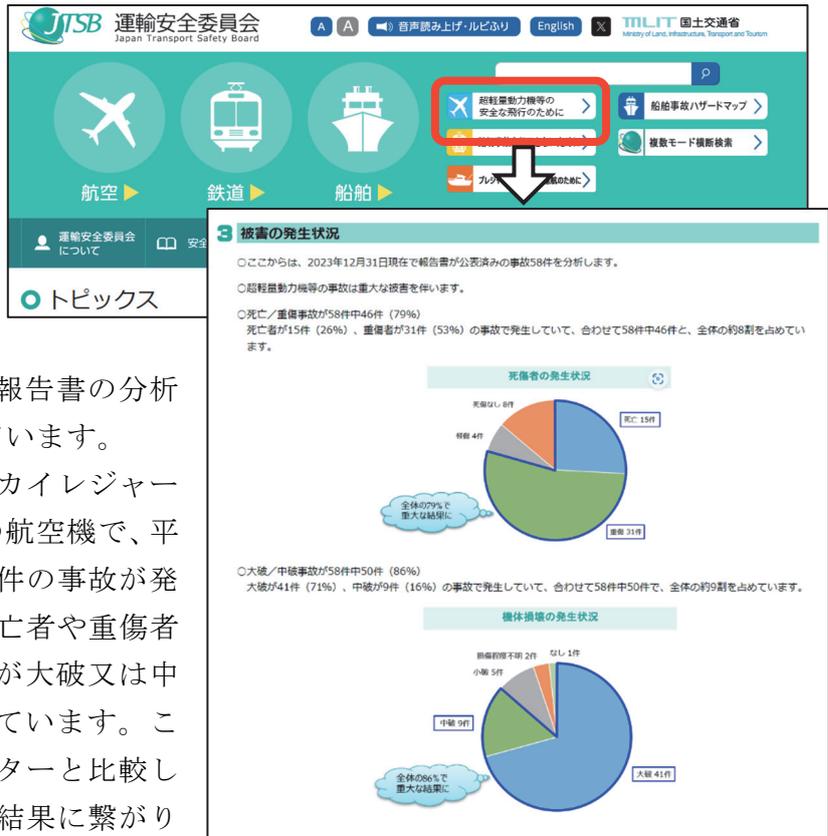
令和6年2月27日、当委員会のホームページに公開している超軽量動力機、ジャイロプレーン及び自作航空機の事故防止に関する情報をとりまとめた特集ページ「超軽量動力機等の安全な飛行のために」の内容を更新しました。

令和5年までに公表した調査報告書の分析結果など、最新の情報を追加しています。

なお、超軽量動力機等とは、スカイレジャーとして普及している簡易な構造の航空機で、平成13年から令和6年までに、59件の事故が発生しており、その被害状況は、死亡者や重傷者を伴う事故が全体の79%、機体が大破又は中破した事故が全体の86%を占めています。この割合は、小型飛行機やヘリコプターと比較して高くなっており、事故が重大な結果に繋がりやすいことを示しています。

事故防止のためには、その原因となっている事態を避けるため、原因の背後にある要因（安全リスク）に着目して、リスク低減を図ることが効果的です。このため本特集ページでは、調査報告書を分析した結果から得られた事故の発生に関与した主要な要因（不適切な操縦、気象（風）の影響、知識・技量・経験不足、機体・部品の不具合とその基となる不適切な点検・整備と不適切な組み立てなど）をとりあげ、安全のためのポイントを事件事例とともに紹介しています。

なお、本特集ページは今後も随時情報を更新していきます。飛行を安全に楽しむための参考としてご活用ください。



特集ページのバナーと内容の一部

【超軽量動力機等の安全な飛行のために】



<https://jtsb.mlit.go.jp/guide/microlight.html>

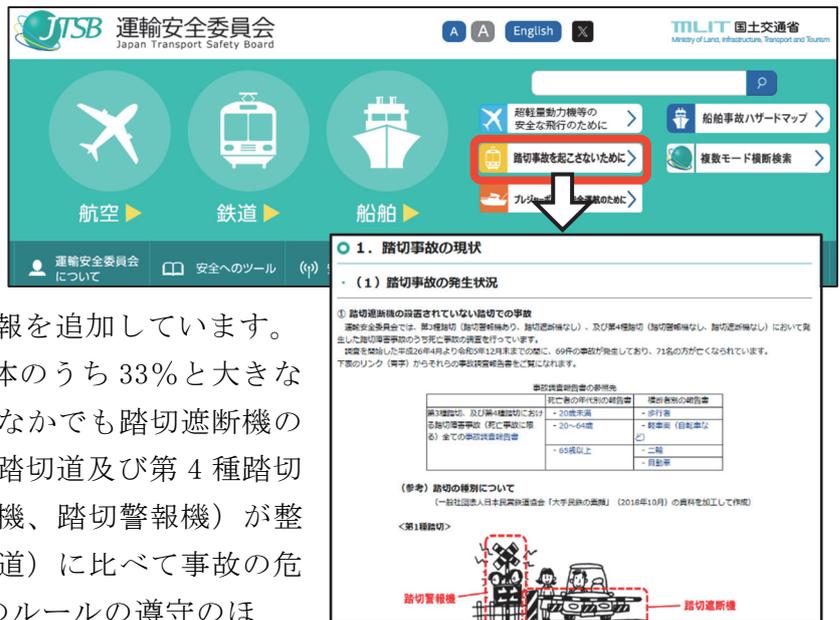
8 踏切事故防止に関する情報をまとめた特集ページ ～踏切事故を起こさないために～

令和6年3月、当委員会のホームページ上に、踏切事故防止に関する情報をとりまとめたページ「踏切事故を起こさないために」の内容を更新しました。

令和5年までに公表した調査報告書の分析結果など、最新の情報を追加しています。

踏切事故は、鉄道運転事故の全体のうち33%と大きな割合を占めており（令和4年度）、なかでも踏切遮断機の設置されていない踏切道（第3種踏切道及び第4種踏切道）は、踏切保安設備（踏切遮断機、踏切警報機）が整備されている踏切道（第1種踏切道）に比べて事故の危険性が高いことから、踏切横断時のルールの遵守のほか、これらの踏切道の廃止や踏切保安設備の整備（いわゆる「第1種踏切道への格上げ」）等の対策が重要です。

こうした対策を進めるには、利用者をはじめ多くの方々の理解が必要であるため、踏切の利用者向けに、「とまれ、みよ、きけ」などの踏切横断ルールの遵守を呼びかけています。また、鉄道事業者、道路管理者等の関係者向けには、事故防止に向けた対策や協議を進める上で参考にもらえるよう踏切廃止等の取組事例を掲載していますので、踏切事故を減らすための参考としてご活用ください。



「踏切事故を起こさないために」のページ



【踏切事故を起こさないために】

<https://jtsb.mlit.go.jp/guide/fumikiri.html>

9 出前講座（講習会等への講師派遣）

当委員会では、私たちの行っている業務についてもっと知っていただくとともに、皆様のご意見やナマの声を聞かせていただく場として「出前講座」を行っています。講座の内容は、航空・鉄道・船舶の事故等の防止、被害の軽減に役立てていただくお話で、各種講演会や学校等へ職員を講師として派遣、あるいはリモートでも実施しています。

講演の内容は、依頼元の団体に選んでいただいた講座を基に、受講者のニーズに合わせた内容を盛り込むなど柔軟に対応しています。令和6年は地方事務所も含め、計23件の出前講座を実施しました。



出前講座の様子

出前講座一覧

No.	講座名	主な対象	講座内容
1	運輸安全委員会について	一般(高校生以上) 運輸関係事業者等	運輸安全委員会の組織経緯、業務などについてわかりやすく説明します。
2	事故調査って何だろう？	小学生以上	小学生以上の子供に「事故調査」についてわかりやすく説明します。
3	航空事故調査について	一般(高校生以上) 航空関係事業者等	航空事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明します。
4	鉄道事故調査について	一般(高校生以上) 鉄道関係事業者等	鉄道事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明します。
5	船舶事故調査について	一般(高校生以上) 海事関係事業者等	船舶事故調査について、その経緯や具体例などを交えて説明します。
6	船舶事故調査(火災、爆発、機関故障)について	一般(高校生以上) 海事関係事業者等	火災、爆発、機関故障に関する船舶事故調査について、その経緯や具体例、対策などを交えて説明します。
7	運輸安全委員会ダイジェストについて	一般(高校生以上) 運輸関係事業者等	これまでに発行した運輸安全委員会ダイジェストをもとに、各モード横断的に事故等事例紹介や各種統計資料についての解説を行います。
8	運輸安全委員会ダイジェスト(航空事故分析集)について	一般(高校生以上) 航空関係事業者等	運輸安全委員会ダイジェストにおいて、航空事故分析集として扱った各テーマについて解説を行います。
9	運輸安全委員会ダイジェスト(鉄道事故分析集)について	一般(高校生以上) 鉄道関係事業者等	運輸安全委員会ダイジェストにおいて、鉄道事故分析集として扱った各テーマについて解説を行います。
10	運輸安全委員会ダイジェスト(船舶事故分析集)について	一般(高校生以上) 海事関係事業者等	運輸安全委員会ダイジェストにおいて、船舶事故分析集として扱った各テーマについて解説を行います。
11	船舶事故発生の傾向と再発防止について	一般(高校生以上) 海事関係事業者等	「船舶事故ハザードマップ」を用いて、船舶事故の多発する海域やリスクについて図解し、事故防止対策について説明します。
12	地方事務所の分析集(船舶事故関係)について [函館、仙台、横浜、神戸、広島、門司、長崎、那覇の各地方事務所]	一般(高校生以上) 海事関係事業者等	地方事務所の分析集について、各テーマの解説を行います。 ※リストは以下のリンクから確認できます。 https://jtsb.mlit.go.jp/bunseki-kankoubutu/localanalysis/localanalysis_new.html

※No.12は、原則、地方事務所の管轄区域のご依頼に限らせていただきます。

お申し込みから講演実施までのフローチャート



【出前講座】



以下のリンクから、出前講座一覧や出前講座への申し込み方法、年度別の実施実績などを確認できます。

<https://jtsb.mlit.go.jp/demaekouza.html>

10 事故被害者情報連絡室の活動状況等について

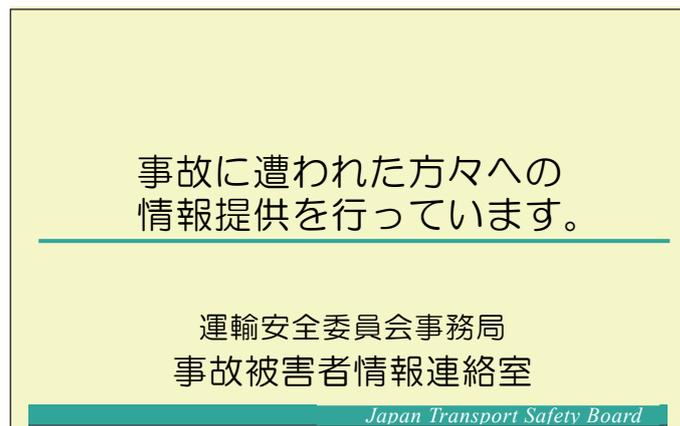
当委員会では、事故の被害者やそのご家族、ご遺族の心情に十分配慮し、事故調査に関する情報を適時適切に提供するとともに、ご意見などに丁寧に対応することを目的に、平成23年4月、被害者等への事故調査情報提供窓口を設置し、さらに情報提供を推進するため、平成24年4月に、訓令上の組織として「事故被害者情報連絡室」を設置し、地方事務所にも情報提供窓口を置き、事務局で一体的に対応しています。

令和6年は、航空・鉄道・船舶事故11件の被害者等17名の方へ事故調査等の情報提供を行いました。

事故被害者情報連絡室では、情報提供を推進するため、事故被害者等の皆様へ「連絡先伝達カード」をお渡ししております。

事故の被害者及びそのご家族・ご遺族の皆様からの事故調査に関するお気づきの点などについて、お話を伺いしておりますので、下記連絡先までお気軽にご連絡を頂けましたら幸いです。

<連絡先伝達カード>



11 メールマガジンや公式 SNS を通じた情報発信

当委員会では、登録された方に毎月1回、テキスト形式の「運輸安全委員会メールマガジン」を配信し、事故等調査報告書の公表、各種刊行物の紹介といった最新の活動に関する情報をお知らせしています。

また、よりタイムリーな情報発信のため、SNSのXに当委員会の公式アカウントを開設し、日々情報発信を行っています。詳しくは「安全への架け橋」(134ページ)をご覧ください。



メールマガジンの配信例

【運輸安全委員会メールマガジン】



<https://jtsb.mlit.go.jp/haisin.html>

【運輸安全委員会公式X】



https://x.com/JTSB_unyuanzen